

**新潟市子ども・子育て会議**  
**平成30年度 第1回 幼保部会**  
**(市立保育園の適正配置に向けた検討会)**

日 時：平成30年5月14日（月）午後2時から

会 場：市役所分館3階1-302会議室

出席委員：小池委員（部会長）、斎藤委員、椎谷委員、志賀委員、長委員、平澤委員、正木委員、横尾委員

事務局：こども未来部 山口部長、保育課 加藤課長、森課長補佐、佐藤主幹、小柳主事

傍聴者：0名

次 第：1 開会あいさつ

2 委員紹介

3 議題

(1) 市立保育園の現状について

(2) 今後の進め方について

4 閉会

配布資料：資 料 1 市立保育園の適正配置に向けて

資料1-2 市立・私立保育園 区別園数等一覧

資料1-3 教育・保育施設数 区別一覧

資料1-4 市立保育園 建築年数等一覧

資 料 2 各区教育・保育施設等位置図

資 料 3 次期行政改革プランの策定について

資料3-2 市立保育園の適正配置に向けた検討の進め方（案）

参考資料1 新潟市保育園再編基本計画（平成19～26年度） 抜粋

参考資料2 新・すこやか未来アクションプラン（平成27年度3月発刊） 抜粋

○議事内容

（司会：森課長補佐）

ただいまより、新潟市子ども・子育て会議平成30年度第1回幼保部会、市立保育園の適正配置に向けた検討会を開会いたします。

本日は、ご多忙の中お集まりいただきまして、厚くお礼申し上げます。

私は司会を務めさせていただきます、保育課長補佐の森と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、本日の配付資料の確認をさせていただきます。まず、次第です。続いて、委員名簿。本日の座席表。資料1「市立保育園の適正配置に向けて」。資料1-2「市立・私立保育園 区別園数等一覧」。資料1-3「教育・保育施設数 区別一覧」。資料1-4「市立保育園 建築年数等一覧」。こちらは2枚ありますが、区別のもとの築年数順に並べられているものになります。続いて、資料2として「各区教育・保育施設等位置図」。資料3「次期行政改革プランの策定について」。資料3-2「市立保育園の適正配置に向けた検討の進め方(案)」。それから参考資料1「新潟市保育園再編基本計画(平成19~26年度)抜粋」。参考資料2「新・すこやか未来アクションプラン(平成27年3月発刊)抜粋」となります。最後に、「意見用紙」を1枚入れてあります。本日の会議終了後に、皆様に、何かご意見等いただけるようであれば、後日、この「意見用紙」またはメールにより事務局へ提出いただけますようお願いいたします。

以上、不足がありましたら事務局に申しつけください。

続きまして、会議の公開及び議事録の取り扱いについてご説明します。本会議は公開となっております。そして傍聴が可能となっております。また、会議の内容について、後日議事録を作成し、ホームページなどで公開させていただきます。本日は、会議録作成のため録音させていただきますことをご承知置きください。

なお、本日は8名の委員のうち、現在、8名の委員の皆様がご出席ということで、新潟市子ども・子育て会議条例第9条第7項に定めまして、当該部会に属する委員の過半数を超えておりますので、この審議会が成立していることをご報告いたします。

それでは、次第に沿って進めてまいります。

はじめに、山口子ども未来部長よりごあいさつさせていただきます。

(山口部長)

新潟市子ども未来部長の山口と申します。よろしくお願いいたします。本日はご多用のところ、新潟市子ども・子育て会議幼保部会にお集まりいただき、ありがとうございます。

会議に入る前に、5月5日こどもの日、また、5月5日から11日は児童福祉週間ということで、日本の国全体で子どもの健やかな成長を考えなければいけない期間の中に、報道等で皆さんご承知のとおり、西区の事件、また、北区の小学校1年生の子どもの消息が分かっていない状況があって、私ども子どもを所管する部局として非常に心配しております。また、西区の部分には、保育園、幼稚園、それから放課後児童クラブ、児童館等にもいろいろな面で注意喚起していますし、また、改めてアフターケアやフォローなども考えていかなければいけないの

ではないかと思います。繰り返しになりますけれども、この期間にこういうことがあったのが、私どもとしても非常に残念だということを冒頭に申し述べさせていただきたいと思います。

今回は幼保部会ですけれども、特に、サブタイトルがついていますけれども、市立保育園適正配置に向けた部分が市の行政改革プランに則る形で、並行して検討しなければいけないのではないかということで、臨時委員の方にも入っていただき、議論に参加していただければと思います。

本市のこれまでの取り組みですけれども、女性の社会進出や共働き家庭の増加などに伴い、保育人数が非常に拡大しています。保育に預ける方の低年齢化ということもありますけれども、そういった部分を踏まえて、これまで、新・すこやか未来アクションプランを策定しまして、保育定員の確保を図るとともに、また、延長保育、一時預かりなど、附帯のサービスの拡充に努めてまいったところです。現在、市内には就学前の子どもが通われている施設、ざっくり言いますと保育園、幼稚園、認定こども園がありますけれども、288 の施設があります。そのほかにも、企業が主体となって設置しているもの、認可外と言われるものも含めると 300 を超えるということがございます。それぞれの施設がそれぞれの特長を生かしながら教育と保育を行っているということです。

また、全国的にも社会問題化している待機児童問題がありますけれども、本市においては、今年度当初では、おかげさまでゼロとなりました。ただ、希望する園に入れなかった方とか、また、育児休業を延長された方もいらっしゃると思いますので、依然として保護者の方々のニーズには十分おこたえできていない状況であると認識しております。私としては、保育園、幼稚園などの就学前教育については、本市の子どもたちが健やかに成長するための基礎を作るといったような大切な施設であると認識しておりますので、今後とも質、量ともにさらに充実させていきたいと考えています。

その中で、先ほど行革プランということで触れさせていただきましたけれども、本市では、現在、持続可能な行政運営を行うための行政改革プランの見直し作業を行っております。これは今後も予想される多様な教育ニーズに的確に対応していくためには、当然、そこにはコストがかかってくることになります。そういうことで、市立保育園の役割、適正配置についても検討を行いまして、明確化を図っていききたいところです。ちなみに、市が直接運営する市立保育園については、現在、86 施設あります。多くの施設が老朽化、狭あい化していることが課題となっておりますし、よりよい教育環境の整備であるとか機能強化、障がい児保育などの専門性の確保、適正な職員配置などが特に求められているのではないかと考えています。

今後、これらの状況を踏まえて市立保育園のあり方を改めて検討するというところで、開催させていただくこととしましたが、本市の現状と課題を改めて分析しまして、今後の人口動態、

保育需要を見極めながら、新潟ならではの保育、教育、そして子育て支援の充実について議論していければと思っています。本日、お集まりいただいた委員の皆様からは、それぞれのお立場であるとか視点から、忌憚のないご意見、ご提案を出していただければと思っています。

簡単ではありますが、本日開催の会議の趣旨とごあいさつということで、代えさせていただきます。では、よろしくお願いいたします。

(司会：森課長補佐)

続きまして、今回は第1回目ですし、臨時委員の方もいらっしゃいますので、自己紹介からお願いしたいと思います。小池部会長から、名簿の順によりしくお願いします。

(名簿順にあいさつ)

(司会：森課長補佐)

ありがとうございました。

事務局側についてもご紹介させていただきます。

(山口部長より順にあいさつ)

(司会：森課長補佐)

それでは、これより小池部会長を議長といたしまして議事を進めさせていただきます。部会長、よろしくお願いいたします。

(小池部会長)

よろしくお願いいたします。それでは、議題に従って始めたいと思います。

議題(1)市立保育園の現状についてです。内容については事務局から説明していただきます。よろしくお願いいたします。

(事務局：加藤課長)

それでは、私から当市の現状についてご説明いたします。

資料1をご覧ください。まずは、本市の市立保育園の配置に関するこれまでの取組みについてご説明いたします。政令指定都市移行後、区という枠組みの中で保育園再編計画を平成19年度から26年度までの8年間を期間として策定しました。この計画は平成19年度から22年度までの4年間を前期、その後の4年間を後期計画として実施を進めていくとされておりました。表は、老朽化による市立保育園の統廃合の状況ということで、平成20年度の第1、第2の候補をあげ、ここを廃園し、私立保育園を新設させていただきました。現在は市立保育園を廃止し

て、私立を支援していくという形がスタンダードになっています。平成 29 年度までに市立保育園の数については 8 園が減少となっています。この方針については平成 27 年度から現在の新潟市子ども・子育て支援事業計画、いわゆる新・すこやか未来アクションプランに継承されています。

続きまして、2 番の本市の現状についてです。区によって市立と私立の配置比率がばらばらになっています。資料 1-2 をご覧ください。上にグラフ、下に数字が固まっています。ご覧いただくと、北区、江南区、南区、西蒲区、要は合併された地区については比較的公立が高くなっています。

続きまして、資料 1-3 をご覧ください。現在の保育施設の総数になります。合計 288。県立幼稚園を除いた 287 に対しては、私立が 66.2 パーセント、公立が 33.8 パーセントという割合になっています。

資料 1-4 については後ほどご覧ください。併せて資料 2 についても飛ばさせていただきます。1-4 にあるように、40 年経過する木造施設が 17 施設となっています。木造ですと本来であれば耐用年数は一般的に 30 年程度となっていますので、かなり耐用年数を超えたケースが多くなることが確認できると思います。また、古いところでは保育室が狭くて十分な受け入れができない、待機児童には当てはまらないが利用できない人が多数いるということです。新潟市と同規模の政令指定都市といわれているところ、千葉市、相模原市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、北九州市、熊本市と比べますと、保育士自体は、やはり保育園が多いので多い状況になっていますが、入園児童数 100 人当たりでは、低い割合となっていることが現状として上げられます。

続いて、課題になります。今後、幼保無償化や女性の就業率の増加などにより、保育ニーズが不明確であることが課題となります。また、市立保育園の整備と運営には国からの補助がないこと、保育園の廃園等には時間がかかること、市民感情や平成 30 年度以降の市立保育園の採用者数の精査などが課題として上げられます。このような中、皆様からは、老朽化した施設の対応方針、市立・私立保育園の役割の明確化、市立・私立保育園の配置の適正化、市立保育園数、職員数などについて議論いただきたいと思います。

(小池部会長)

ありがとうございました。

今、資料について説明していただきましたけれども、ご質問等はございますか。

私からですが、今、説明していただいた中で、市立保育園の整備・運営には国の補助がないというところを臨時委員の方とかは事情を分かっておられないかもしれませんので、説明していただければと思います。

(事務局：加藤課長)

保育園の整備には当然お金がかかります。その中で、民間に整備をしてもらうためには、国や県から補助金、あるいは今は交付金という形で、補助があてられます。ただし、それが平成16年度の一般財源化により、公立保育園等についてはそうした補助が一切あてられなくなりました。その関係で、整備するに当たっては、新潟市として同じ金額を使うのであれば、私立に誘導していったほうが、保育園の数が多くできるというのが現状になっています。

(小池部会長)

財源が国から来た中で、振り分けるわけですね。その振り分けの中で、ほかのところにお金がかかるようになれば、保育園の老朽化には対応できないということですね。

(事務局：加藤課長)

例えば、保育園を一つ造ると5億円くらいかかるわけですがけれども、5億円の建物を公立保育園で建てようとする、そのまま新潟市のお金で建てなければなりません。ただ、私立は民間事業所に建ててもらうので、そのうちのほとんどが国と県で負担になるので、新潟市のお金は、今の国の安心プランの中で言えば、12分の1だけ市が補助するということになっております。私立で建てるのであれば上限額の4分の3は補助が出ることになります。

(事務局：山口部長)

国の施策として、平成16年度に一般財源化ということで、公立、自治体としてやるのだったら地方交付税という形で、市全体の運営の中でやってくださいとなっておりますし、私立でやるに当たっては、目的に応じて必要額が来ます。国の流れとしては、保育の事業に関しては、きちんとされた法人、通常の株式会社ではなく、社会法人とか学校法人という資格に応じた分担がありますので、そちらにやっていただきましょうという施策のもとでこういった振り分けが平成16年度にされました。今、待機児童ということで、以前は待機児童解消加速化プランという名称、今は子育て安心プランというものがあって、非常に手厚いところがあります。なぜ、公立保育園が老朽化しているのかという部分は、実はそこがあって、量の確保、質の確保をするときに、どうしても市の財政状況からすると、公立は自分たちで即やれば全部できるのかもしれないですが、やはりコストがかかる部分についてはそのように私立にやっていただいたほうがより可能性としてはいいのではないかという考えのもとで私立を優先しています。国の裁量に図られているというのもあり、市の状況もありというところです。

(小池部会長)

ありがとうございます。その辺りの背景を確認していただきながら、今回のこの会議があるのだということも共有できればと思います。

そのほか、ご質問等はいかがですか。今、配っていただいた資料を見ていただきながら。資

料1の色つきのところが先ほどの説明であった築40年以上の木造建築ですね。

(横尾委員)

よく分からないので教えてください。そのように移行していくに当たって、意欲のある法人が多くあるのでしょうか。できないという心配はしなくてもいいのですか。

(事務局：加藤課長)

実際、12月議会からそういった見直しのお話が出ている中で、何施設かは、という話もすでにいただいています。

(志賀委員)

私も勉強不足で分からないところだらけなのですけれども、結局は、老朽化しているところを建て替えると、私立に移行していく流れになっていくということは、減らさないと建てられない、公立保育園が自動的に減ってしまうと思っていいたいのですか。

(事務局：加藤課長)

今、そのところを議論しているところがあるのですけれども、今、86ある公立保育園を将来的にどうするか。実際には、皆さんご承知のとおり、少子化という社会全体の問題の中で、少子化になっても逆に保育需要が増えていますので、待機児童だったり保育園に入れない状況だったりになっているのですけれども、すべての公立保育園をなくすということではなくて、ある程度お金を有効に使うのであれば、おそらく民間というのにも必要ですと。今回、役割の中で、公立としてしっかり大枠をやっていきたいと思いますという中での整備を考えております。

(小池部会長)

全体を民営化ということではなくて、そこを含めて議論していこうというところですが、ただ、こういう事情でそれが選択肢として入ってくるという話かと思えます。

(平澤委員)

それでは、今のお話を承けて、適正配置の問題はこれからのことなのでしょうけれども、原案というか素案として、公立保育園を残すというのは、何園くらいあるのが適当という原案的なお考えが事務局におありなのか、あるいはそういうことを議論してもらいたいということなのか、今日、出発に当たって、その辺はいかがなものでしょうか。

(事務局：加藤課長)

今現在、86園をどのようにしていこうという事務局案はないです。しかし、老朽化している40年以上の施設が17園あることをお示しさせていただきましたし、一番古い施設が60年となっていますので、まずは、事務局としては、この5年間にどの施設をどうしなければいけないかということも含めて、委員の方からご議論いただきたいと思っています。平澤委員からお話のあった将来的にどのくらいというのは、先ほど課題としてお話しした保育園の無償化による

需要の伸びなど、なかなか見えにくい不明確なものがありますので、そこまでのところは今回の委員会の中では難しいのではないかと考えています。

(椎谷委員)

子育て支援センターを併設している保育園の中で、療育支援をしている支援センター、例えば、秋葉区であれば矢代田保育園で療育をしているところがあるのですが、各区の中で1か所はそういったところがありますか。

(事務局：加藤課長)

基本的には障がい児保育は各保育園でやらなければならないことになっていきますし、幼稚園については、基本的に支援センターでも相談を受けることとしています。

(小池部会長)

療育支援というのは、私立保育園ではなく、ほとんど公立保育園でされているということですか。

(事務局：加藤課長)

保護者の方がどこに相談に行くかということにはなりますが、皆様から公立を多くご利用いただいているのが現状です。

(小池部会長)

今、椎谷委員が質問したかったのは、支援センターで療育をされているところですよ。発達系の子どもの相談をされているところということでしょうか。

(椎谷委員)

そうです。相談や一緒に遊んだりということですよ。

(小池部会長)

そうですよね。たしか、鳥屋野の子育て支援センターはされているのですよね。いくつかの公立保育園は併設している支援センターでそういうプログラムを持っておられて、秋葉区は、矢代田保育園併設の子育て支援センターがやっている。そういう施設が各区に一つずつくらいあるのですかという質問だと思うのです。

(椎谷委員)

そのとおりです。支援センターの中でやっている施設ということですよ。

(小池部会長)

今、支援センターに来られている保護者の方は、やはり、子どもの発達が心配な方々がおられて、その方々が集まって安心して話せるような場をその場で企画されているところがあれば、そういうところが大事になってくるのではないかと趣旨だと思うのですが、次回まで構いませんが、状況をお示しいただけますでしょうか。

(事務局：加藤課長)

次回、ご回答します。

(事務局：山口部長)

児童発達支援センターに、研修プログラムがありますので、そこで毎年人材育成はしています。それも基本的には全園対応です。常時、プログラムがあるわけではないですが、療育支援はそれぞれが定期的に行っているということです。

それで、ご質問にない部分を私から発言させていただいて大変失礼なのですがけれども、平成30年度に医療的ケアが必要な子どもにということで、今年度4名、これはすべて公立園で受け入れていますし、昨年度は5人でしたけれども、公立園でした。昨年度は障がい児が1,225名いましたが、ほとんど公立で受け入れた状況です。保護者の方のご意向もあり、保護者の方が発達支援センターを希望するというのであればそちらでお受けするような形ですが、公立施設87園に対して、私立保育園が約170園で、単純に公立園で割り返しますと、1施設当たり10人くらいお預かりしていますし、私立ですと1園当たり割り返すと1,2人くらいということです。障がい児保育の専門性という、横尾委員からもいただいていたけれども、こういうことも含めて、やはり一つは公立の大切な役割なのだろうということで、自負しているところがあります。参考までに。

(事務局：加藤課長)

お配りした参考資料をご覧ください。平成19年の保育園再編計画を作る段階での話ですが、障がい児保育については公立の役割であり、基本的には私どもがやっていいのではないですかという議論は平成19年度のときにやっています。

資料1-4、既存の建物で、先ほど、基本的には木造は30年が耐用年数という話をさせていただきましたが、40年以上のところについては木造の旧耐震の基準になりますので、すべて耐震改修工事を行っております。それだけは追加させていただきます。

(小池部会長)

建物としては問題ないけれどもということですね。

(事務局：加藤課長)

そうです。耐震上は問題ないです。

(小池部会長)

ありがとうございます。

今日は1回目ということで、この資料を見ながら、皆さんと現状を共有する会になっておりますので、ここはどうなっているのかというところからいろいろ質問していただけると、情報が皆さんと共有できていいと思いますが、ほかにいかがでしょうか。

(正木委員)

分からないので教えていただきたいのですが、課題として上がっている、地元の保育園がなくなることの市民感情ということなのですけれども、私はここがあまり理解できないのですけれども、具体的にどういったものが上げられるのか、教えていただけますか。

(事務局：加藤課長)

お配りした資料に配置図が載っているのですけれども、中央区、東区、西区についてはかなりの保育園が密集しているのですけれども、例として最後の西蒲区をご覧ください。赤い丸が公立保育園になります。見てもらうとご覧のとおり、赤い丸が点在しているのです。昔で言うところの集落に一つあるくらいです。例えば、こういったところなくなるときには、地元の子どもサービスがなくなるということを心配なさる方がいらっしゃいます。当然、今、在園している子どももいらっしゃいますし、例えば、ここの保育園が何年後になくなりますといったときには、子どもがどうなるのか心配ですし、その下の子どもがいるとか、子どもを生みたかったのだけれどもどうしようか、ということも懸念ですので、適正配置については説明が非常に重要になってきますし、そうした思いを持つ方がいらっしゃると思います。

(正木委員)

もう一つ追加なのですが、資料1-4に、各施設の一番上に投票所とか避難所とあるのですけれども、地域というか社会に対する施設の社会的役割みたいなものを考えると、こういったところは重要ですね。

(事務局：加藤課長)

こういうところについては共通の避難所、何かあったときには地域の方が集まる場所ですので、保育園がなくなるというよりも、避難所がなくなることに対する懸念のほうが大きくなってくるのです。そういったことを踏まえまして、先ほど、耐震的には問題ないと言いましたけれども、やはりそれは議論していかなければいけないのではないかと思います。

今回、投票所、避難所をつけさせていただいたのは、そういった広い視野から皆さんからご議論いただきたいということで、つけさせていただきました。

(正木委員)

東区、中央区、西区が避難所として保育園が使われていないというのは、それ以外に避難する場所があるけれども、北区、江南区、秋葉区、西蒲区についてはそういったところに当たらないようにするというので、社会的役割が強いという形になりますか。

(事務局：加藤課長)

東区、中央区、西区は旧新潟市ですね。旧新潟市は昔、方針として保育施設は避難所に指定しないといった経緯です。

(斎藤委員)

平澤委員の話と少しかぶるかもしれませんが、まず、後ろの参考資料の新・すこやか未来アクションプラン(平成27年3月発刊)抜粋とありますが、老朽化でうんぬん、東区、中央区、江南区、西区というデータがありますが、これはとりあえずやってしまうということですか。

(事務局：加藤課長)

そうです。平成27年にこれを出したときにはこれをやりましょうと。

(斎藤委員)

これでやりましょうということで、これを見ると、もうやっているところもあればそろそろやるところもあると思います。これに基づいて、先ほどの老朽化と建築年数の部分を見ると、昭和56年度以降の建築物に関しては、とりあえず耐震的には問題ないですね。その前の昭和55年度以前の木造に関するものはほとんど老朽化が始まっているので、そろそろ本当に改築していかないと、地震が来たときに壊れる可能性があるという認識ですか。

(事務局：加藤課長)

耐震化は全施設終わっています。

(斎藤委員)

耐震化は終わっているのですか。我々の考え方として、網掛けしている部分を、少し乱暴な話なのですが、どうにかしていこうと考えているのですか。単純にいうと、なぜここを網掛けにしてあるのか。簡単な話をすると、今出ている網掛け部分の園を中心的に考えようと。事務局のほうに素案はないとおっしゃっていましたが、そういったものを大前提として考えるのか、それとも全く真っ白で考えるのか。それとも、先ほど課長が言われたように、これからいろいろと保育の無償化だとかいろいろな部分が出てくると思うのですけれども、それを見据えたいでものを考えなければいけないのか。どの辺に集約されるのかということなのです。

(事務局：加藤課長)

まずは、この17施設が、本当にいつ何が起こるか分からないということですので、17施設の内、先ほど話した地区のバランスとか、投票所とかいろいろなことを加味した中で、17施設の内、この5年くらいでどうできるのかということ議論していただければと思います。

(斎藤委員)

そうなのですね。やはり基本的にはこの17施設。分かりました。ありがとうございます。

(長委員)

参考資料2の新・すこやか未来アクションプランというネーミング自体が私は初めてなのですけれども。

(事務局：加藤課長)

これは新潟市の子どもに関する総合計画になっています。この中で公立保育園の統廃合等の計画を実施します。平成27年から31年でこういった数字にしますという計画の冊子になっています。今回、その中の抜粋をしたものになります。

(平澤委員)

疑問があって、基本的には17施設うんぬんというのはメインの課題であることが伝わってきたのですが、それに関して協議するに当たっては、やはり何というか、基本方針みたいなものもある程度かかわってくると思います。17園をどうするかに関連して、またプラスアルファの議論をすることでまた新たな目標といいますか、セオリーが見えてくるかもしれません。その辺は比較的幅を持たせて柔軟に議論してもいいと理解してよろしいでしょうか。

(事務局：加藤課長)

はい。今回、こういったいろいろな資料を見ていただくのは、老朽化していてもなかなかほかに代えがたい場所であるとかの判断材料になります。そうしたときには、そこは柔軟にというか、皆さんからのご意見をいろいろいただいてどうするかというのを作り込んでいかなければいけないと思います。

(平澤委員)

それから、私がお尋ねしようとしたら加藤課長がお答えくださったわけですが、上五十嵐保育園は昭和33年で築60年ですね。ここの耐震等は大丈夫なのかお尋ねしようというところで、課長が耐震工事は終わったとお答えになったわけです。しかし、施工する前に、いわゆる耐震診断をして工事をしていこうという中で、両方併せればかなりの経費がかかると思われますので、木造ではそれなりの経費がかかったはずですが、今からこの議論が始まるわけですから、これはこれでよしとするべきところですが、私は市の予算の使い方、かけ方としては、こういったことがもっと早くなされていけば、より効率的にはよかったのではないかという感じがします。敢えて申し上げます。

(横尾委員)

3の検討の方向性の一番下の職員数ですが、なかなか難しいなと思うのです。先ほど、施設でかなりの障がいの子どもを預かっているという役割を思うと、現在はほかの政令指定都市と比べて新潟市は保育士の人数が多いということで話があったのですが、この辺に関しては、ある程度新潟市で、今のままの方向で行こうとか、そういった方向性があるのか、それともここで揉むのか、教えてください。

(事務局：加藤課長)

今後5年間で220人削減しなさいという方針が出ています。それに付随しまして、保育園自

体の数が減るのであれば、今の保育士をそのままいくというのは難しいかなと考えています。お話しにあるように、障がい児のケア等をしていかなければいけないので、通常の保育園にプラスアルファのところは手厚くするとか、そういったものは今後の議論の考え方のひとつになるかと思います。

(事務局：山口部長)

障がい児ですと、保育士というよりは、場合によっては看護師。なかなか保育士不足という中で、看護師も確保してとなると、やはり拠点な園の中できちんと体制なりそういった専門の部屋というか設備があり、人材もつけてということで考えていかなければいけないから、基幹的という部分もやはりできるようになればとは思っています。

(平澤委員)

それでは、今、話題に出ました、削減する人数について、前から新聞報道でも出ておりましたが、その中には、いわゆる公立保育園のスタッフも、含まれないのですか。

(事務局：加藤課長)

含まれません。

(小池部会長)

ありがとうございました。1のところの皆様からたくさんの意見を出していただいて、いろいろ共有できたと思います。まだ質問等あろうかと思いますが、その場合は、先ほどつけていただいた意見書に書いていただいて対応させていただければと思います。

それでは、議題の(2)に移りたいと思います。重なるところもあるかもしれませんが、今後の進め方について、よろしくお願いします。

(事務局：加藤課長)

今後の進め方について、お配りした資料3をご覧ください。次期行政改革プラン策定についてです。こちらは、先ほどから何度か出てきていますが、現在、市役所のほうで行政改革プランの見直しを行っているものです。3月13日に第1回目の会議が開かれ、4月26日に第2回目が開催されました。市立保育園の適正配置についてのスケジュールに合わせながら進めてきております。

資料3-2をご覧ください。今後の進め方の案です。今後は、できればこのスケジュールで進めていきたいと思っています。非常にタイトではございますが、ご理解、ご協力をお願いします。実際には、皆様にご連絡のとおり、第2回目については今月の31日木曜日を予定しています。その後3回目の会議を経て、6月議会の中で中間報告的な進捗状況の報告をしなければいけないのではないかと考えています。そうした中で4回目、子ども・子育て会議の全体会議、パブリックコメントをして議会に素案を出すという形で進めていきたいと思っていますので、よろ

しく願います。

続いて、参考資料2をご覧ください。こちらについては新・すこやか未来アクションプランに記載しているものになります。斎藤委員からお話がありましたが、中央区の3保育園、万代、長嶺、宮浦乳児保育園については、地域の保育事情から長嶺保育園についてはそのままとし、万代保育園と宮浦乳児保育園を統合して、旧万代小学校跡地へ移転新築工事を今年度から進め、平成32年4月の開園を予定しています。こちらについては、新潟市の明石通にある東地域保健福祉センターとの移転合築施設になりますので、その関係もありまして、通常の公立保育園という形をとっております。

また、江南区の曾野木保育園、第二曾野木保育園については、現在、地域住民によるワーキングが開かれておりまして、統合に関して民間業者から説明をいただきながら計画の検討が行われていますが、そのほかについては、現在、検討は進んでいないところです。

今回は、皆さんが現在感じられている市立と私立の違いやその役割、また、保育園長など意見交換をやらせていただきたいと思います。その中で、老朽化が進んでいる施設の対応については、先ほど、今の段階では事務局は持ち合わせていないという話をしたのですが、可能であれば、ここで対応策についての事務局案をお示しできればと考えております。

(小池部会長)

ありがとうございました。

今ほどの説明にご質問等がありますか。

日程を見ていただくと、非常にタイトな中で決めていかなければいけない、しかも今回は5年くらいの流れもということなのですけれども、多分、ここは第一歩で、次のところにもつながっていく大事なところになってくると思います。ここでどういう議論ができるかということで、皆様のお力を借りたいと思います。また何かありましたら、事務局にお伝えいただければと思います。

今回は、皆さんと一緒に意見交換が中心の会になっておりますので、資料に目を通していただきながら、ご意見をいただければと思います。

私から事務局に2点お願いなのですが、私もいろいろな保育園を見せていただくことがあるのですが、築60年の保育園というのはどういう状況か、多分、イメージしにくい方もおられるかと思うので、図面でもかまいませんし、こういうところがこういう状況になっていて今の保育事情に合わなくなっているとか、そういうことが分かる資料があれば、提供していただけるとありがたいということと、意見交換なので、こういう会議スタイルでやるのかどうかも含めて、ご相談させていただきたいと思います。

それでは、会議を終了して進行を事務局にお返ししたいと思います。

(司会：森課長補佐)

小池部会長、大変ありがとうございました。また、委員の皆様、ご審議ありがとうございました。

それでは、連絡事項になります。次回は5月31日木曜日午後1時15分から、市役所分館603会議室で開催を予定しております。会議に当たりましては、本日の資料をお持ちいただけますようお願いいたします。

なお、次回のやり方について、今ほど部会長からもお話がありましており、相談になるのですが、会議自体については、個別の園名などが出ることも予想されますので、次回会議は非公開とさせていただきたいと思っております。

意見書ですけれども、何かございましたら、また次回に用意する資料もあると思っておりますので、来週の23日水曜日までに事務局にファックスでもメールでもけっこうですので、ご連絡いただければと思います。

(事務局：加藤課長)

部会長からお話があった、もし皆さん方から、こういった資料があったらとか、こういったことが知りたいということがありましたら、(3)その他に記入いただければ、当日に説明できますし、報告させていただきますので、それまでにお書きいただきたいと思います。

(事務局：山口部長)

先ほどの築60年という部分は、写真を写させていただくのが一番分かりやすいでしょうか。

(小池部会長)

そうしていただくと、どういう状況かが。こういうものが実際にあるのだというところから共有できるとありがたいです。

(司会：森課長補佐)

よろしいでしょうか。

本日は、ありがとうございました。